

部局名	健康福祉部	所属名	障害者支援課	所属長名	岩澤 厚明	電 話	483-1151 内線2230
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4110		事務事業名称	障害者自立支援事業						短縮コード	経常	4110	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		障害者自立支援法. 身体障害者福祉法. 知的障害者福祉法. 精神保健及び精神障害者福祉法. 児童福祉法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
身体障害者福祉法. 知的障害者福祉法. 精神保健及び精神障害者福祉法. 児童福祉法等の法律の「支援費制度」を経て,すべての障害者が地域で自立して暮らせることを目指し平成18年4月障害者自立支援法が一部施行され,同年10月より本格施行された。 事業の内容としては,障害の種別（身体障害・知的障害・精神障害）にかかわらず,障害のある人が必要とするサービスを利用できるよう,サービスを一元化し全国統一したサービスを利用できる,介護給付・訓練等給付と,八千代市が地域の実情に応じて実施する地域生活支援事業を行うこととなった。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
利用したサービスの費用の一角を負担することから障害者から制度に対する意見や要望も多く,サービスを提供する事業者からも報酬単価等の見直し（増額）を求める要望も出され,幾度もの見直しがされている。						大項目（節）	02	社会福祉						
						中 項 目	03	障害者（児）福祉						
						小項目（施策）	02	障害者（児）保健福祉サービスの充実						
							03	社会参加の促進						
						細 項 目	02	生活の場の確保・支援						
							02	療育・教育等の充実						
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	障害者（児）及びその家族						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス 地域生活支援事業 障害者（児）及びその家族に対する相談. 支援						
	※平成21年度に計画していること： 2 0 年度と同じ事業に加えて関係機関との連携						
意図 （何を狙っているのか）	障害者の自立促進. 社会参加の促進						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	地域活動支援センターⅢ型事業者数	事業者	3	2	3	3
	指標 2	身体, 知的, 精神障害者（児）数	人	5, 358	5, 402	5, 127	5, 402
	指標 3						
活動指標	指標 1	地域生活支援センターへの補助金交付件数	件数	3	2	2	2
	指標 2	自立支援医療給付者数	人	42	48	65	48
	指標 3	日常生活用具給付件数	件数	1, 952	2, 100	2, 258	2, 429
成果指標	指標 1	地域活動支援センターの年間事業費	円	2, 091, 073	8, 844, 448	8, 871, 000	9, 334, 000
	指標 2	自立支援医療年間給付費	円	97, 707, 025	131, 857, 188	110, 406, 756	14, 900, 495
	指標 3	日常生活用具年間給付費	円	22, 862, 527	27, 421, 730	25, 981, 450	29, 540, 908
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		4110	事務事業名称	障害者自立支援事業		所属名	障害者支援課	
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	362, 932	378, 348	374, 095	344, 332	
		県	千円	180, 580	192, 577	192, 582	138, 460	
		地方債	千円					
		一般財源	千円	202, 393	225, 503	250, 012	280, 057	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			障害福祉サービス費 504, 203, 112円 補装具費 14, 700, 544円 地域生活支援事業費70, 361, 409円	障害福祉サービス費 511, 613, 130円 補装具費 13, 547, 560円 地域生活支援事業費77, 241, 075円	障害福祉サービス費 428, 112, 489円 補装具費 14, 332, 711円 地域生活支援事業費77, 241, 075円	障害福祉サービス費 534, 708, 344円 補装具費 19, 134, 240円 地域生活支援事業費90, 368, 910円	
人件費 (B)			千円	124, 377. 1	123, 547. 7	117, 914. 4	117, 914. 4	
トータルコスト (A) + (B)			千円	870, 282. 1	919, 975. 7	934, 603. 4	880, 763. 4	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由										
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「障害者（児）保健福祉サービスの充実」「社会参加の促進」を推進するために、障害者自立支援事業を実施しており、結びついている。										
			☐ 結び付くが見直しの余地がある											
			☐ 結びつきが弱い・ない											
			☐ 評価対象外事項											
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	障害者の生活の安定. 社会参加の促進を図るため, 今後とも必要である。										
			☒ 達成していない											
			☐ 評価対象外事項											
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	障害者福祉は, 福祉国家社会の理念実現の一環であり, 地域においては福祉政策の中心的な役割を担う市が取り組む以外には実現不可能である。										
			☒ 可能性はない											
			☐ 評価対象外事項											
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	初期目的に変更はなく, 現状の「対象」「意図」の設定で結果に結びつく。										
			☐ 見直す必要がある											
☐ 評価対象外事項														
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	国が示す障害者自立支援法にのっとり今後も政策を推進したい。										
			☐ 効率性向上の可能性はある											
			☐ 両方可能性はある											
			☒ 可能性がない											
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等											
			☐ 臨時的任用職員等の活用											
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し											
			☐ 受益者負担の見直し											
			☐ 類似事業との統合・役割見直し							類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法										2	
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある											
			☐ ない											

コード	4110	事務事業名称	障害者自立支援事業				所属名	障害者支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			障害者自立支援法のもと実施する事業であり、法改正等を見据えたうえで実施していきたい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止（事業完了含む）								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			今後も障害者（児）の数は増加が見込まれる。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☒		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
障害者自立支援法は、すべての障害者が地域で暮らせることをスローガンに施行されたが、費用負担面や利用制限等について、障害者からの要望も多く、また、旧法制度で運営してきた事業者が経理面で新法（障害者自立支援法）に移行していない等今後の課題も多い。									

所属長コメント	法施行後３年を経て、国において制度の抜本的見直しがなされており、その動向を注視しながら制度の適正な実施を図っていく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止（事業完了含む）									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									